

# ROTOBOビジネスニュースクリップ

2023年4月11日 第87号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### プーチン大統領、外国企業の所有者変更に関し地域事情考慮を

4月4日付イズベスチヤによれば、プーチン大統領は4月4日の国家評議会で、ロシアから撤退する外国企業の所有者を変更する際、地域の事情を考慮する仕組みの導入を検討するよう指示した。プーチン大統領は「外国企業の所有者を変更する際、各地域の立場を考慮したアプローチを考える必要がある。これは間違いなく正しいテーマであり、地域の今後の発展にとって非常に重要なテーマである」と述べた。「地方首長はこの問題を常に担当の政府機関と調整しなければならないとも付け加えた。さらにプーチン大統領は、「われわれに不適切な行動をしている国やその企業に、どこでもいつでも彼らの利益のために『青信号』を出す必要はない」とし、現実にもとづいて対応すべきだと述べた。

### マントゥロフ大臣、撤退する外国企業からの寄付金を研究開発費に

4月4日付タスによれば、国の研究開発費を巡り、マントゥロフ産業商業大臣は4月4日の国家評議会幹部会合で、外国企業がロシアから撤退する際の自発的な寄付金(いわゆる「撤退税」、売却資産の市場価値の少なくとも5%)をあてることを提案した。同大臣は、「研究開発およびリバースエンジニアリングを強化する必要がある。撤退する外国企業との取引から得られる収益の一部を利用し、これらに追加支援することが望ましい。また地域の産業開発基金の支援プログラムに、この資金をあてることもできる」と述べた。トゥーラ州のジュミン知事は研究開発費を2024年までにGDPの1.5%、2030年までに約3%まで増やすよう求めた。プーチン大統領は2030年までにロシアが研究開発の規模で主要国に入るという課題を掲げている。同知事は、多くの国が技術開発を重要視しており、例えば、中国では2022年の研究開発費がGDPの2.5%、イスラエルではGDPの4.9%であると指摘した。

### 4月の石油・ガス収入1,136億ルーブルの減収 財務省

4月5日付コメルサントによればロシア財務省は、4月の石油・ガス収入が1,136億ルーブルの減収になると発表した。石油・ガス収入は3月と比べ390億ルーブルの減収になる。財務省は減収を補うため、4月7日から5月5日にかけて746億ルーブル(1日あたり37億ルーブル)の外貨売却を実施する。

※2023年4月5日のロシア財務省のプレスリリースはこちらから。

[https://minfin.gov.ru/ru/press-center/?id\\_4=38438-](https://minfin.gov.ru/ru/press-center/?id_4=38438-)

[o\\_neftegazovykh\\_dokhodakh\\_i\\_provedenii\\_operatsii\\_po\\_pokupkeprodazhe\\_inostranoi\\_valyuty\\_na\\_vnutrennem\\_valyutnom\\_rynke](https://minfin.gov.ru/ru/press-center/?id_4=38438-o_neftegazovykh_dokhodakh_i_provedenii_operatsii_po_pokupkeprodazhe_inostranoi_valyuty_na_vnutrennem_valyutnom_rynke)

### 国外で働くロシア人の大半が帰国検討

4月5日付コメルサントによれば、国外で働くロシア国民の62%が近いうちに帰国したいと考えていることが、Yakov&Partners社とインターネット・プラットフォームのhh.ruが7,000人を対象に行ったオンライン・アンケート調査からわかった。その理由として、「個人的理由」(63%)、ロシアの方が良い仕事につける(40%)、外国より経済

状況が良い(34%)、滞在国のビザ上の制限(14%)、滞在国の政治状況の悪化(14%)、留学や仕事の終了(12%)などを挙げた。逆に、ロシアに暮らしている人にきくと、60%が国外に行きたいと答えた。2018年と2020年に同じように答えた者の割合はこれより少なく、それぞれ46%と47%であった。ロシアからの出国をいとわないのは女性52%に対し男性が64%だった。職業別に見ると、国外に出ることに積極的なのは語学専門家(翻訳・通訳)やジャーナリスト(37%)、技師や設計士(34%)、法律家(33%)である。国外に出たいとする者の割合が最も少ないのは医師で15%だった。ただし、国を出たいと言っている者のなかで、実際に海外で職を探している者は6%にとどまっている。

### ルーブルは昨年4月以来の水準まで値下がり

4月6日付RBKによれば、ロシアの通貨ルーブルは、昨年4月以来の水準まで値下がりした。モスクワの外国為替の取引では、4月6日、ロシアの通貨ルーブルが一時、1ドル=81ルーブル前後にまで値下がりした。値下がりには5営業日連続で、4ルーブル近く値下がりし、2022年4月15日以来の安値水準、1ドル=81ルーブルをつけた。ユーロも1ユーロ=88ルーブル前後にまで値下がりした。2022年4月14日以来の安値水準となった。欧米の経済制裁によって石油や天然ガスの収入が減ることで経済が打撃を受けているとの見方や、輸出が減少する一方、輸入が増加しているのではないかとの見方、欧米企業の撤退などで資本流出が起きるのではないかとの見方が背景にあるという指摘が出ている。ルーブルは財政赤字の拡大や欧米などによる経済制裁の強化で、今年に入って再び下落傾向にある。

### ロシア、昨年のGDPマイナス2.1%

4月7日付コメルサントによれば、昨年10～12月までの国内総生産(GDP)は、前年同期と比べマイナス2.7%となった。ロシア連邦統計局が4月7日に発表した。この結果、昨年1年間のGDPはマイナス2.1%となった。分野別では、農林水産は、前年と比べた伸び率がプラス6.7%、建設がプラス5.0%、旅行や外食などのサービスがプラス4.3%となった。一方、卸売・小売・自動車修理がマイナス12.7%、製造業がマイナス2.5%となった。改定値によると、2022年1～3月までのGDPはプラス3.0%、4～6月までのGDPはマイナス4.5%、7～9月までのGDPはマイナス3.5%となった。

※2023年4月7日のロシア連邦統計局のプレスリリースはこちらから。

[https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/55\\_07-04-2023.html](https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/55_07-04-2023.html)

図表 2022年のロシアのGDP

(前年比実質増減率、%)

	2022.1-12	2022.Q1	2022.Q2	2022.Q3	2022.Q4
全体	▲2.1	3.0	▲4.5	▲3.5	▲2.7
農林水産	6.7	1.7	4.2	9.5	6.4
鉱業	0.4	6.5	▲1.6	0.1	▲2.9
製造業	▲2.5	4.8	▲5.1	▲3.5	▲4.8
建設	5.0	4.2	3.5	5.1	6.1
輸送	▲1.8	5.1	▲3.4	▲3.6	▲4.0
卸売・小売・修理	▲12.7	3.3	▲14.6	▲20.1	▲17.3
宿泊・外食	4.3	6.4	▲14.5	8.4	6.5

(出所)ロシア連邦統計局

### 2023年第1四半期の財政収支、2.4兆ルーブルの赤字

ロシア財務省は4月7日、2023年第1四半期の財政収支が2兆4,000億ルーブルの赤字となったと発表した。歳出が急増した一方、歳入はエネルギー収入の減少で大きく減少した。歳出は34%増の8兆770億ルーブルとなった。軍事費や国家調達が増加したほか、制裁への影響を和らげるための経済対策費も膨らんだ。一方、歳入は

20.8%減の5兆6,770億ルーブルとなった。なかでも、エネルギー収入が45%減の1兆6,350億ルーブルとなった。非エネルギー収入も3.5%減の4兆420億ルーブルとなった。前年同期は1兆1,300億ルーブルの黒字だった。ロシアは2023年の財政赤字が国内総生産の2%を上回ることはないとしている。

※情報源：4月7日付コメルサント、ヴェドモスチ

※2023年4月7日のロシア財務省のプレスリリースはこちらから。

[https://minfin.gov.ru/ru/press-center/?id\\_4=38443-](https://minfin.gov.ru/ru/press-center/?id_4=38443-)

[predvaritelnaya\\_otsenka\\_ispolneniya\\_federalnogo\\_byudzheta\\_za\\_yanvar-mart\\_2023\\_goda](https://minfin.gov.ru/ru/press-center/?id_4=38443-predvaritelnaya_otsenka_ispolneniya_federalnogo_byudzheta_za_yanvar-mart_2023_goda)

図表 2023年第1四半期のロシア財政状況

(単位 10億ルーブル)

	2023.1-3	2022.1-3	増減
歳入	5,677	7,163	▲20.8
石油ガス	1,635	2,974	▲45.0
石油ガス以外	4,042	4,189	▲3.5
歳出	8,077	6,029	34.0
国家調達	2,469	1,061	2.4 倍
収支	▲2,400	1,134	

(出所)ロシア連邦財務省

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

#### 3月のロシア原油輸出、中国とインド向けが9割

4月5日付RBKによれば、3月のロシア原油輸出の91%を中国とインド向けが占めた。Vortexalによると、3月のロシア原油の輸出は日量338万バレルと、過去10ヵ月で最高を記録した。このうち、中国向けは165万バレル、インド向けは143万バレルにのぼった。2月の中国向けの原油輸出は110万バレル(2022年2月は76万9,000バレル)だった。インド向けの原油輸出は1年前の2022年3月の6万8,000バレルと比べ20倍の増加となった。残りの9%は、EU、中東、北アフリカ、トルコに輸出された。トルコ向けは日量5万9,890バレルと、前月(2月)の24万3,000バレルから急減した。3月のロシア産石油製品の輸出は日量337万バレルとなった。このうち155万バレルがディーゼル燃料とガソリンだった。重油は86万6,000バレルだった。アジア向けの輸出は日量165万バレルと、石油製品輸出全体の49%を占めた。G7など西側諸国は、ロシア産の原油および石油製品の取引価格に上限を設定する制裁を科した。とくに昨年12月には、ロシア原油の取引価格の上限を1バレルあたり60ドルとする制裁を導入した。EUはまた、海上経路によるロシア原油の輸入を禁止した。これに対し、ロシアは2月1日から価格上限に応じる国への石油供給を拒否し、3月から原油生産を日量50万バレル減らした。

#### サハリン1の株式売却期限を1年延長

4月5日付コメルサントによれば、プーチン大統領は4月5日、サハリン1の運営会社の米石油大手エクソンモービルの株式について、売却期限を延長する大統領令第247号に署名した。売却期間を4ヵ月から1年に延長した。プーチン大統領は2022年10月、サハリン1の新しい運営会社を設立する大統領令に署名し、サハリン1から撤退したエクソンモービルの株式を、ロシア国内の企業に売却することを目指してきた。新会社設立前、30%の権益を保有していたサハリン石油ガス開発(SODECO)は昨年11月、新会社に参画を申請すると正式に決めた。20%の権益を保有していたインドのONGCビデシュも権益を維持すると表明している。エクソンモービルは、サハリン1の30%の権益を持っていたが、ロシアのウクライナ侵攻を受けてロシア事業から撤退した。

※2023年4月5日付大統領令第247号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202304050008>

### Alltechがサハリンから撤退

4月6日付コメルサントによれば、Alltechグループがサハリン州の陸上鉱区プリザリヴヌィの開発から撤退することになった。鉱区のライセンスを保有する「パシフィック・オイル・リソーシズ」(キプロスのElranio Holdings Ltdが100%所有)は2023年1月から清算手続きに入っている。Alltechは、開発断念の理由を、経済的に合わないためとしている。連邦地下資源利用庁は3月23日、「パシフィック・オイル・リソーシズ」から、プリザリヴヌィ鉱区に対するライセンスの期限前終了を求める申請を受け取った。同庁は「当該鉱区が未分配ファンドに移行した場合、関心を示す事業者があれば、競争入札の実施に向けた作業が開始されるかもしれない」としている。Alltechグループは、2020年5月に自殺した実業家ドミトリー・ボソフ氏の親族が64.29%を、Alltech自身が21.42%をそれぞれ保有している。残りはボソフ氏の元ビジネスパートナーたちが保有する。プリザリヴヌィ鉱区(面積167km<sup>2</sup>)はAlltechにとって最後の石油・ガス資産だった。サハリン州ノグリキ地区に位置し、現在は探鉱段階にある。鉱区のD0カテゴリーの資源量は石油が約900万t、ガスが約10億m<sup>3</sup>と見積もられていた。

## (2) IT・ハイテク

### Cisco Systems、19億ルーブル相当のスペアパーツを廃棄処分

4月7日付タスによれば、米ネットワーク機器・ソフトウェアメーカーCisco Systems(シスコシステムズ)は1月、ロシアでの販売中止を受け、18億6,000万ルーブル相当の材料・製品在庫を廃棄した。Ciscoのロシア法人によると、廃棄処分としたのは主にスペアパーツで、IT機器本体を含むその他の在庫も廃棄した。これらは、オランダ法人Cisco Systems International B.V.との契約で購入したものである。廃棄処分は、2022年8月にロシアでの販売を終了したこと、Ciscoのライセンスやサービスを停止したこと、再輸出を停止したことが理由で、IT機器やデモサンプルも廃棄することになっている。Cisco Systemsでは、車両、オフィス家具、設備、デモ機など100万ルーブル相当の固定資産がすでに廃棄されている。

### Adobeソフトウェアのライセンス保持方法を模索

4月5日付コメルサントによれば、Adobeがロシアから撤退して1年以上が経過したいま、大企業や地方自治体は、Adobe製や類似ソフトウェアのライセンスを延長する方法を模索し続けている。既存のライセンスを更新する場合や、輸入代替できないソフトの新たなライセンス契約を結ぶ場合もある。小売大手マグニトは3月、Adobe製ソフトウェアのライセンスを2024年5月8日まで延長してくれる企業の募集を開始した。BKSとアクバルス(アクバルスデジタルテクノロジー)は、Adobeのサブスクリプションの延長を提供できる企業を探している。クラスノダル空港は4月、Adobe Photoshop、Premiere Pro、Lightroomのライセンスを5月1日から1年延長するための価格の見積もりを募集した。Adobeは昨年のウクライナ侵攻後、国営メディア(Adobe InDesignが標準レイアウトプログラム)へのサブスクリプションの提供を停止した。今のところ、これらの製品の輸入代替品は見つかっていない。政府は産業界のニーズを重視したため、写真やビデオ加工ソフトウェアの輸入代替は二の次とされた。その後、ECサイトでは、Adobe製ソフトウェアの海賊版を集めたフラッシュメモリが販売され始めた。このような旺盛な需要を受け、外国企業がロシア市場へのアクセスを失わないためのサブライセンス・チャンネルを整備する可能性があるという専門家は考えている。

## (3) 自動車

### アフトトル、北京汽車の車の生産を開始

4月4日付コメルサントによれば、アフトトル(Avtotor)は4月4日、カーリーニングラードの工場で、中国・北京汽車のクロスオーバーBAIC X35とセダンBAIC U5 plusの組み立て生産を開始した。2023年第2四半期から販売を開始する予定で、年末までにさらに5つのモデルをロシア市場に投入する。また、アフトトルは、車体の溶接と塗装を含むフルサイクル生産を2024年から始め、塗料とワニスも現地生産する計画を明らかにした。さらに電気自動車の生産も検討するという。2023年1月、アフトトルは中国の奇瑞汽車の凱翼ブランド、セダンKaiyi E5の組み立て生産を開始した。2023年に最大10万台を生産する計画で、Kaiyi E5の最上位バージョンの価格は190万ルーブル。

アフトルは、中国の東風汽車とも提携交渉を行っている。  
※2023年4月4日のアフトルのプレスリリースはこちらから。

<https://www.avtotor.ru/news/2301-avtotor-ob-yavlyayet-o-nachale-strategicheskogo-partnerstva-s-baic-i-starte-proizvodstva-avtomobilej-brenda-v-kaliningradskoj-oblasti>

### **プーチン大統領、自動車の生産減少は西側の責任**

自動車の大幅な生産減少は、西側のパートナーの義務違反が原因である。4日、トゥーラ州を訪問したプーチン大統領はそう述べ、ロシアでの生産から撤退した西側の自動車メーカーを非難した。プーチン大統領は「彼らは非常に不適切に行動し、すべての義務に違反した。そのためにロシアの自動車産業の落ち込みは60%以上になった」と述べた。さらに、自動車産業への支援策は、自動車の生産台数を増やすのに十分だとし、支援レベルを上げると価格上昇を招くため、「特定のカテゴリーの国民」のみに優遇策を導入したと説明。「この問題を解決する基本的な方法は、自動車の生産台数を数倍に増やすことだ。近い将来、われわれはこれを実行できると確信している」と述べた。

※情報源4月4日付タス、RBK

### **HyundaiとVolkswagen、ロシア資産売却が近く完了**

4月5日付コメルサントによれば、外国投資管理委員会は近日中にHyundaiとVolkswagenのロシア資産の売却を検討する。GAZとVolkswagenの間の法廷紛争、Volkswagenの資産の一部差し押さえは、売却の遅れにつながっておらず、カルーガ州にある工場の買い手は依然として自動車ディーラーAvilonである。売却後、そこでは中国のChery車が生産される可能性が高い。ロシア事業の撤退で100億ルーブル以上を減損処理したHyundaiの資産の買い手としては、カザフスタンのプレーヤーが名乗りを上げており、カザフスタンの組立工場のための部品の生産基盤をサンクトペテルブルクに維持する可能性がある。カザフスタンには、有限責任会社Hyundai Motor Manufacturing Rusからの部品供給に依存している自動車工場が2つある。Astana Motorsが所有するアルマトイのHyundai Trans Kazakhstanと、Allurが所有しKia車を生産するクスタナイのSaryarkaAvtoProm LLPである。

### **政府、中古自動車部品再生産業の創設検討指示**

4月6日付ヴェドモスチによれば、ロシア政府は、自動車部品の不足を受け、中古部品を再生し自動車の修理に活用できるようにする、新たな産業を創設する可能性を検討するよう、財務省、産業商業省、経済発展省に指示した。2月、下院の金融市場、農業問題、運輸および輸送インフラ発展、建設および住宅公共事業の4委員会の委員長が、中古の自動車部品を再生利用する、新たな産業を創出するよう提案していた。ミシュスチン首相の指示はこれを受けたもの。各委員会の委員長がミシュスチン首相に宛てた書簡では、部品再生企業の要件設定、表示規則の導入、自動車メーカーに対するサービスおよび技術文書の開示の義務づけ、中古部品の修理を行う中小企業に対する経済的、税制的支援の提供、国内生産者を保護するための保護関税の導入が必要であるとしている。再生部品の活用には、再生部品のオリジナルコードの保持に関する権利所有者の主張を法的に排除する必要がある。

### **並行輸入車、新車販売の10台に1台**

4月6日付コメルサントによれば、新車販売のうち10台に1台が並行輸入車である。VTBバンクがNAPI自動車マーケティングエージェンシーと共同で行った調査によると、2023年2月の並行輸入車の販売台数は、前月（1月）と比べ16%増の約4万6,000台となった。販売台数の8割以上が日本車とドイツ車だった。販売台数が多かったのはトヨタ、メルセデス・ベンツ、BMW。上位10モデルは、トヨタランドクルーザープラド、トヨタランドクルーザー300、三菱モンテロスポーツ、BMW X5、トヨタRAV4、シボレーコバルト、トヨタカムリ、レクサスRX、メルセデス・ベンツGLEクラスとGクラスだった。

### **3月の新車販売台数11%減**

4月6日付コメルサントが伝える欧州ビジネス協会(AEB)のデータによると、2023年3月の新車販売台数は4万8,400台と、前年同月と比べ11%の減少(5,700台減)となった。落ち込み幅は、前月、前々月の6割減と比べると小幅だったが、前月の販売台数4万1,900台を数千台上回ったにすぎず、依然として厳しい状況が続いている。2022年3月はロシアによるウクライナ侵攻開始後で、販売台数がそもそも低かったことが、落ち込み幅を抑えるのに役立った。AEBによると、BMW、Mercedes-Benz、Chery(奇瑞)、Exeed、Evoluteは販売データの発表を毎月から四半期ごとに変更したため、このデータには含まれていない。また、並行輸入で販売店を経由せずに入ってきた自動車も含まれていない。一方、並行輸入車を含むアフタースタットのデータによると、3月の乗用車市場の規模は6万9,900台だった。カウント数の違いは、主として、Cheryグループの販売台数による。AEBのデータによると、2023年第1四半期のCheryの販売台数は204%増の1万8,900台、Exeedは142%増の5,600台、さらにOmodaブランドは5,600台にのぼった。販売台数トップはロシア大手のアフトヴァズで、3月の販売台数は前年同月比90%増の2万3,300台となった。1~3月の市場シェアは41.9%であった。中国のGreat Wall Motors(長城汽車)と同社のSUVブランドHaval(哈弗)もシェアを伸ばし、第1四半期は市場の11.5%(1万7,600台)を占めた。3月の販売台数は、Havalが100%増の1万6,600台、Great Wallが688%増の1,000台となった。Geely(吉利)は、1~3月期に1万2,600台を販売し、市場の8.3%を占めた。AEBのデータによると、3月のGeelyの販売台数は前年同月比243%増の5,100台となり、販売台数のトップ3に入った。2023年第1四半期のロシアの新車市場の規模は15万3,400台で、前年同期と比べてマイナス44.7%、台数にして12万3,800台の減少となった。

#### (4)金融

##### VTBバンク、制裁で巨額損失 2022年決算

4月5日付コメルサントによれば、ロシア第2位の銀行VTBバンクは、2022年の決算と発表し、国際基準(IFRS)で6,130億ルーブルの純損失を計上した。西側諸国の制裁により、外国為替や貴金属の運用などで巨額の損失を出したことが原因。2021年は3,274億ルーブルの純利益で、過去最高益を記録していた。RAS基準では7,568億ルーブルの損失(2021年は1,863億ルーブルの純利益)となった。VTBバンクによると、巨額損失は外国為替取引の失敗、海外子会社の撤退、準備金の積み増し、金利リスクが原因で、利子収入は2倍以上減の2,716億ルーブル、純手数料収入は20.6%減の1,174億ルーブル、グループの純利子収入は2倍減の3,210億ルーブルとなった。一方、VTBバンクは、2023年の業績について、競合するオトクリティ銀行の買収を背景に、過去最高益となるの見通しを示した。VTBバンクは2022年末、ロシア中央銀行からオトクリティ銀を3,400億ルーブルで買収した。今年4~6月期に追加で新株を発行し、500億~1,250億ルーブルの資金調達を計画している。

##### ロシアの銀行で人民元不足

4月5日付ヴェドモスチによれば、ロシアの民間銀行は4月4日、通貨スワップで、中央銀行から人民元28億元を購入した。購入金額は318億ルーブルだった。今年1月に始まった通貨スワップで、購入金額が10億元を上回ることはなかった。人民元のスワップ上限は現在、100億元に抑えられている。3月のモスクワ取引所の人民元の取引高は初めて2兆ルーブルを上回った。これは2022年1月の74倍である。人民元はルーブルに対し、3月初めより5.5%上昇している。アナリストたちは、ドルやユーロ不足と並んで人民元不足をスワップ市場に起こすために元の流動性は意図的に弱められているとし、人民元不足が続けばルーブルの対人民元レートは下がるとみている。

#### (5)その他

##### トランスマシュ、インドに子会社を設立へ

4月4日付タスによれば、トランスマシュホールディング(Transmashholding)がインドに子会社を設立する。同社はインド鉄道との間で、車両(電車)を供給することで合意し、5月に正式に契約を結ぶ見通しとなっている。車両はインド鉄道の車両工場(ラトゥーラとチェンナイの2カ所で予定)で製造する。製造数は120編成1,920両。契約額は17億ドル以上。子会社の設立はインドでの事業強化のため。

### **PickPoint、ロシア事業を停止**

4月4日付コメルサントによれば、宅配大手PickPoint(親会社はキプロスのPickPoint Delivery System Ltd.)は、経営難(売上減)を理由に、ロシアでの事業停止を決めた。同社のロマノワCEOによると、主な顧客だった西側の小売業者が撤退したこと、西側の投資家からの資金調達が不可能になったことが理由で、4月末までに引き受け済みの貨物の配送を終え、引き取り手のない貨物は顧客に返却することにしている。物流会社にとって、ECサイトおよびヤンデックス・ドスタフカやズベルロギスチカ、5Postなどとの競争がますます激しくなっており、扱う荷物の個数が増えても売上が減少する状況に陥っていた。例えば、Data Insightのデータによると、2022年、物流会社への注文数は10~20%増加する一方、売上高は14%減少した。PickPointは、ロシアに宅配便ロッカーを使う文化を導入した物流市場で重要なプレーヤーの1社。

### **ウラルカーリー、インドにカリウム供給**

4月5日付コメルサントによれば、ウラルカーリーは、インドの化学肥料輸入業者Indian Potash Limited (IPL)との間で、塩化カリウム供給契約を締結したと発表した。契約は9月30日まで。価格はCFR条件で1tあたり422ドル。

### **Louis Dreyfus、ロシアでの事業を停止へ**

4月5日付コメルサントによれば、スイスLouis Dreyfus(ルイ・ドレフュス)は、2023年7月1日からロシアからの穀物の調達を停止する。ロシア農業省は、ロシア子会社Louis Dreyfus Vostokから通知を受け取った。農業省によると、Louis Dreyfusはロシア事業の譲渡を検討している。同社はアゾフ海にターミナルを所有している。3月末、国際穀物トレーダーの加Viterra(バイテラ)と米Cargill(カーギル)がロシアでの事業の縮小を決めた。農業省は、穀物トレーダーの撤退がロシアの食料輸出に影響を与えることはないと強調する。

### **ロシア政府、Zaraの資産売却を承認**

4月5日付RBKによれば、3月30日、外国投資管理委員会は、スペインの衣料品小売大手Inditex Groupがロシア事業(現地法人ノーヴァヤ・モーダ(旧Zara CIS))を売却することを承認した。エフトウホフ産業商業次官によると、買い手は「ある友好国にオフィスをもつ」Fashion And More Management DMCCである。会社は、アラブ首長国連邦(UAE)の経済特区Dubai Multi Commodities Centreに登録されている。Inditex Groupはロシア国内のすべての店舗を新しい所有者に譲渡し、新しい所有者は、MAAG、DUB、ECRU、VILETという新しいブランド名で店舗を再開することになっている。新しいブランド名の商品はすでにロシアに届いており、4月から5月にオープンする準備を進めている。産業商業省は売却額を明らかにしていない。

### **Bonduelle、経済団体「ルスブランド」を脱退**

4月6日付イズベスチヤによれば、フランスの缶詰メーカーBonduelleが、経済団体ルスブランドから脱退し、ロシアから撤退するのではないかと憶測を呼んでいる。Bonduelleは、ロシア事業を継続していると強調している。しかし、団体からの脱退は、ロシアでの事業終了に向けた第1歩となるかもしれない。Bonduelleはすでに、マーケティング担当の事務所をカザフスタンに移転している。Bonduelleは、20年前からルスブランドのメンバーだった。昨年11月、同社のフランス人幹部は、ロシアからの撤退を否定した。当時、デブロスCEOは、同社はロシアに3つの工場を持っており、ロシアでの発展に関心があると述べていた。しかし、1月にウクライナの大手小売チェーンがBonduelle製品を拒否したことが判明し、レピュテーションリスクの見直しにつながった。

### **ロシアから撤退したブランド、20億ドルの損失**

4月6日付コメルサントが伝えるNF Groupのまとめによると、昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、180以上の外国の小売チェーンがロシアでの活動を制限し、約15の企業が市場からの撤退を発表した。それらの企業は総額で約20億ドルを失った可能性がある。最も大きな損失を被ったのは、スウェーデン衣料品小売大手H&M、スペイン衣料品小売大手Inditex(Zara、Bershka、Massimo Duttiなどのブランド)、スウェーデン家具販売大手IKEAであり、これらの企業の損失は合計で10億ドルを超える。また、フランスのHermesやイタリアのMonclerな

ど的高级ファッション小売業も、合計2億ドル以上の損失を被った。一方、これらの企業のロシアでの売上はグループ全体の3~5%に過ぎず、これらの企業のグローバルビジネスへの影響は軽微だった。撤退を表明していないものの、ロシアの店舗が1年以上閉鎖されたままのブランドの中では、近年ロシアでの売上を伸ばしていたUniqloが大きな損失を被った可能性がある。Uniqlo(Rus)の2021年の売上は269億ルーブルで、2020年比で35%、2019年比で38%伸びていた。撤退理由は、貿易の制限、為替レートの変動、物流の混乱、送金の困難などである。

### 3年ぶりヤクーツク・ハルビン便が運航再開

4月6日付East Russiaによれば、今年に入ってロシアと中国を結ぶ空の定期便が再び動き始める中、ヤクーツクとハルビンを結ぶヤクーチア航空の定期便が再開され、4月6日、第1便がハルビン空港に到着した。ヤクーチア航空の国際線は、新型コロナウイルスの感染拡大で運休が続いていたが、2023年4月、約3年ぶりにヤクーチア航空が運航するヤクーツクと中国を結ぶ定期便が再開した。ハルビンまでの飛行時間は2時間35分。スホーイスーパージェット100型機で運航する。第1便がハルビン空港に到着すると、空港の消防車両が滑走路に放水でアーチをつくって歓迎した。ハルビン線は、5月11日まで毎週木曜日に運航し、ヤクーツク空港の滑走路の改修に伴い、6月中旬まで一時的に運休した後、運航を再開する。エコノミークラスの片道は230ユーロから。中国の総領事館は3月中旬に観光ビザを含むすべての種類のビザの発給を再開した。

## 3. 制裁関連

### (1) ロシアによる対応措置

#### イタリアから逃亡のウズ容疑者がロシアに滞在

イタリアで自宅軟禁中だった、クラスノヤルスク地方知事の息子、アルチョム・ウズ容疑者がロシアに滞在していることがわかった。本人が発表した。弁護士によると、ウズ容疑者は4月4日、モスクワの内務省捜査局に出頭し、事情聴取を受けた。その結果、強制措置が欠席逮捕(arrest in absentia)から禁足誓約に変更された。ウズ容疑者は大規模なマネーロンダリング事件の捜査対象となっている。ウズ容疑者は、逃亡はイタリア司法当局による客観的な捜査が期待できないことから「余儀なくされた」ものだと主張し、イタリアの裁判所は「明らかな政治的偏見」に満ちており、「米国に屈服する」意思を示していると批判。「このような『非定型的』なルートであろうとも、祖国に帰還したこと自体は勝利である」と強調した。ウズ容疑者は2022年10月17日、米司法省の要請にもとづきイタリア・ミラノで拘束された。容疑は石油の密輸、ダミー会社経由による軍事技術の輸出およびマネーロンダリングである。同月、ロシア国内でもマネーロンダリングの疑いで欠席逮捕され、連邦指名手配された。12月、ウズ容疑者はイタリアで自宅軟禁に移された。2023年3月21日、ミラノの裁判所がウズ容疑者の米国への引き渡しを承認した。3月23日、イタリアのメディアが自宅軟禁中のウズ容疑者が逃亡したことを報じていた。

※情報源: 4月4日付タス、コメルサント

### (2) その他制裁関連

#### モンテネグロ、凍結資産のウクライナへの引き渡しに否定的な考え

モンテネグロ議会安全保障・防衛委員会のミラン・クネジェヴィチ委員長は、国内で凍結されたロシア人の資産をウクライナに引き渡す可能性について、憲法、国内法およびEUの規範に反するものだと述べ、否定的な考えを示した。同氏によると、モンテネグロ指導部は近いうちにロシア人の資産凍結の合法性について検討する。ロシアによるウクライナ侵攻後、モンテネグロ国内では、ロシア人34人が所有する不動産44件が凍結された。ただし、モンテネグロが発動した制限措置は、EUの制裁リストに含まれるロシア国民を対象とする。同国内に所在する他のロシア人(制裁対象となっていないロシア人)の資産はブロック、凍結の対象にならない。

※情報源: 4月4日付イズベスチヤ、コメルサント



### **ノルウェー、EU第10次制裁パッケージに参加**

4月4日付コメルサントによれば、ノルウェー外務省は、EUの対ロ制裁第10次パッケージを、「若干の変更」を加えた上で参加すると発表した。ロシア産の原油および石油製品の取引価格に上限を設定する制裁も含まれる。また、ノルウェーは87人の個人と34の団体に制裁を科すことも決めた。これにより、同国の制裁リストには全部で1,678のロシアの自然人および団体(法人)が含まれることになった。デュアルユース物品または武器のロシア経由中継輸送の禁止措置にも加わるほか、合成ゴムおよび瀝青の輸入も制限する。

※2023年4月4日のノルウェー外務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.regjeringen.no/en/aktuelt/new-sanctions-against-russia-implemented-in-norwegian-law/id2970907/>

### **リトアニア、ロシア人の居住許可証取得と不動産取得を禁止する法案を可決**

リトアニア議会は、リトアニアでのロシア人の居住許可証取得と不動産取得を禁止する法案を賛成多数(賛成76、反対13)で可決した。リトアニアはベラルーシ人にも同様の制限措置を科している。ロシア人およびベラルーシ人は、リトアニアの在外公館の領事部およびそのサービスの代行業者を通じてビザおよび居住許可証を申請することができなくなる。例外は、リトアニア外務省自身がそれらの申請を要請した場合のみ。そのほか、ロシア人とベラルーシ人がリトアニア国境からEU内に入ることができるのは、欧州における居住許可証、任意の欧州国家の国内査証を所持する場合、リトアニア国内に親族がいる場合、または法が定めるその他の事情がある場合のみとなる。また、同法は、ロシア人およびベラルーシ人に対して、リトアニア国内における居住許可証を所持する場合を除き、同国内における不動産の購入を一時的に禁止する措置を導入することも定める。この法律は有効期間1年として2023年5月3日に発効する。リトアニア議会は、必要とみなした場合、これを延長することができる。リトアニア議会国家安全保障・防衛問題委員長は以前、ロシア人が2022年にリトアニア国内で購入した不動産の件数が699件にのぼると発言している。同委員会は、ロシア人による不動産購入がこれ以上活発化することは、国家安全保障にリスクをもたらす可能性があると確信している。委員会は、ロシアによるウクライナ侵攻後、リトアニアに入学するロシア人の数は大幅に増加したと指摘している。

※情報源: 4月4日付Novaya Gazeta EU、コメルサント

### **米、日本が上限価格を超えてロシア原油を買うことを容認**

4月4日付ヴェドモスチによれば、米エネルギー省のターク副長官は、日本は米国などパートナー国の了解を得た上で、G7が設定した上限価格を上回る価格でロシア原油を購入することになると述べた。同氏は、上限価格を巡る協議やその後の同様の措置には、日本が自国のエネルギー安全保障を重視することを保証するための一定の合意事項があり、日本の行動は西側連合の合意からの逸脱とはならないと語った。

**【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】**→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「**ビジネスニュースクリップ・データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「**ロシア進出企業動向データベース**」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→[https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

